

第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略

の実施状況

(令和2年度～令和6年度)

●福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略に掲げる重要業績評価指標〔KPI〕の進捗状況(107件)

※総合戦略の計画期間はR2年度～R6年度であるが、R4年度からは現総合計画（R4年度～R8年度）と一体として取り組む。

順調に進捗しているもの	68件
現総合計画（R4年度～R8年度）においてさらなる取組が必要なもの	34件
コロナの影響があったもの	28件
上記以外のもの	6件

※コロナの影響により調査が中止となり、評価できなかったもの(1件)
 ※今後数値が確定するもの(4件)

【福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略とSDGsの17の目標との関係】

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の施策の方向性を示す「4つの基本目標」について、SDGsの17の目標との関係性をそれぞれの番号で表現しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 10	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13	SDGs 14	SDGs 15	SDGs 17
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

基本目標1 「魅力ある雇用の場」をつくる

県内雇用の約8割を担う中小企業に対する総合的な支援をはじめ、アジアの成長を取り込みながら、自動車、バイオ・メディカル、ロボット・システム、水素エネルギー等の成長産業の振興、観光や農林水産業の振興に取り組むとともに、きめ細かな就職支援のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進など「働き方改革」にも取り組んだ。
 目標とする「就業者数」については、H30年から約5万人増加(H30:2,559千人→R3:2,615千人)した。

●主な取組内容

【中小企業】

- 地域の支援機関と連携した創業支援やフクオカベンチャーマーケットによるベンチャー支援を実施。
- 人材の育成・確保や販路開拓を支援し、金融対策を推進することなどにより、経営基盤を強化。
- 技術の高度化、新たな商品・サービス開発、海外展開の促進など新たな事業展開を促進。
- 生産性の向上、商店街の活性化など、小規模事業者の持続的発展を支援。
- 中小企業のデジタル化を推進するため、デジタル化推進人材の育成を支援。(R3年度)

【成長産業】

- 北部九州自動車産業アジア先進拠点化を推進。
- バイオ・メディカル産業、ロボット・システム産業など成長産業を振興。
- 水素、航空機、有機光エレクトロニクスなど新市場を創出する次世代産業を育成。
- 新たな需要の見込まれるCASE分野への企業の参入を促進するためのセミナーを開催。(R3年度)。

【観光】

- 多言語案内や通信環境を充実する一方、オーバーツーリズムや違法民泊対策を実施し、受入環境を充実。
- 観光資源の魅力向上に取り組むとともに、効果的な情報発信を行い、観光振興の体制を強化。
- 旅行者が快適で安全に宿泊施設を利用できるよう、ワーケーション環境整備や感染症対策等の取組の支援のほか、九州観光機構と連携したオンライン旅行博を開催し、九州観光の魅力発信。

【企業誘致等】

- 環境を軸とした産業の国際競争力強化を図るグリーンアジア国際戦略総合特区のほか、国内外からの企業誘致を推進。
- 首都圏等からの政府関係機関や企業本社機能の誘致に取り組み、国内外からの投資を促進。
- 一般社団法人Fintech協会と連携協定を締結し、九州・山口の金融機関とのマッチングイベント等を実施。(R3年度)

【農林水産業】

- 県産の農林水産物と加工品を「福岡の食」として一体的に売り込むとともに、ブランド力の強化、輸出拡大、6次産業化、県産木材の利用を推進。
- 担い手の経営規模拡大、低コスト化の促進、県独自品種の開発などにより、需要に応じた生産力を強化。
- 新規就業者の確保・定着、担い手の経営力の強化、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進。

【就職支援、職場環境の充実】

- 若者、中高年、女性、障がいのある人等、求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援を実施。
- ワークライフバランスの推進、労働相談の実施、安定的な雇用の促進など、安心して働くことのできる環境を整備。
- 外国人材を県内各地域で受け入れるとともに、外国人が活躍できる環境づくりを推進。
- 企業ニーズに応じた人材育成、熟練技能の継承等、職業能力の向上を図る取組を推進。
- 福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、障がい者雇用におけるテレワークの活用を推進。

●主な重要業績評価指標[KPI]

順調に進捗しているもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151社/年 (H29年度)	750社 (5年間合計)	207社 (R2年度)
自動車関連企業数	560社	650社	607社
次世代産業分野への参画企業数	累計92社	累計160社	累計133社
日本版DMO及び日本版DMO候補法人数	6団体	9団体	14団体
福岡フェア等における県産食材の取扱額	2.4億円	3.6億円	3.3億円
県産農林水産物輸出額	33.6億円	37.0億円	47億円
新規就業者数(農業)	386人/年	1,900人 (5年間合計)	776人
新規就業者数(林業)	52人/年	250人 (5年間合計)	105人
新規就業者数(漁業)	63人/年	300人 (5年間合計)	121人
女性農林漁業者の新規起業数	48件/年	100件 (5年間合計)	51件
公共職業訓練受講者の就職率(委託訓練)	80.9% (H29年度)	現行水準の維持	81.9% (R2年度)

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響があったもの)

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625件 (H28年度)	98,500件	82,039件
延べ宿泊者数	1,673万人泊 (H30年)	2,000万人泊	962万人泊 (R3年)
延べ宿泊者数(外国人)	337万人泊 (H30年)	500万人泊	10万人泊 (R3年)
旅行消費額	9,253億円 (H30年)	9,700億円	2,692億円 (R3年) ※日本人のみ
外国人入国者数	328万人 (H30年)	360万人	0.6万人 (R3年)
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計149社	累計260社	累計176社
企業立地件数	77件/年	300件 (5年間合計)	110件
市町村における企業誘致のための環境整備計画策定数	5件/年	25件 (5年間合計)	8件
若者就職支援センター就職決定率 ※旧年代別センター(20代、30代)就職決定率	78.1%	80.0%	73.4%
中高年就職支援センター就職決定率	56.1%	63.0%	57.3%
子育て女性就職支援センター就職者数	802人/年	1,800人 (2年間合計)	854人
障がい者雇用率	2.12% (R1年)	2.30%	2.21%
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)	88.5% (H29年度)	90.0%	87.3% (R2年度)

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

○ 「商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数」

R3年度は、コロナ禍において約2か月間巡回指導ができなかったものの、R2年度と比べて約6,000件増加した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者を中心に、感染防止対策を実施しながらの巡回指導やオンライン指導により、経営に必要な事務、金融など、あらゆる分野にわたってきめ細かに支援を行う。

○ 「延べ宿泊者数」

コロナ禍の移動・外出の自粛、入国制限等により、旅行客、ビジネス客が大幅に減少。ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、宿泊代・旅行代の割引や地域クーポン券で支援する「福岡の避密の旅」観光キャンペーンや観光プロモーションの実施、市町村・観光協会・商工団体等と連携した新たな観光地域づくりに取り組み、国内外からの誘客を促進し、宿泊者数の回復を図る。

- 「延べ宿泊者数(外国人)」「外国人入国者数」
 コロナ禍の入国制限措置により大幅減。東アジア、欧米豪をターゲットとしたデジタルプロモーション、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた旅行者の受入環境の充実や市町村・観光協会・商工団体等と連携した新たな観光地域づくりに取り組み、外国人入国者数の増加を図る。
- 「旅行消費額」
 国による訪日外国人旅行消費額調査が中止されているため、R3年の実績は日本人のみ。
 ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、宿泊代・旅行代の割引や地域クーポン券で支援する「福岡の避密の旅」観光キャンペーンや観光プロモーションの実施、市町村・観光協会・商工団体等と連携した新たな観光地域づくりに取り組み、国内外からの誘客を促進し、旅行消費額の回復を図る。
- 「特区制度を活用して設備投資を行った企業数」
 コロナ禍において企業の設備投資が低迷。一方、県内企業や商工関係団体を対象に幅広く制度の周知を行った結果、同じくコロナ禍の影響があったR2年度の実績を上回った。補助金の交付要件見直し、特区事業に関連する半導体等の設備投資に対する支援の拡充、企業への直接的な働きかけにより、特区制度を活用して設備投資を行う企業数の増加を図る。
- 「県内への企業立地件数」
 コロナ禍において企業の設備投資が低迷。また、企業訪問に支障を生じ、企業立地セミナーを開催できなかった。Web等を活用した広報により、税制優遇措置や交付金制度をPRするとともに、感染状況を見極めつつ、企業訪問や企業立地セミナーを開催し、立地件数の増加を図る。
- 「市町村における企業誘致のための環境整備計画策定数」
 コロナ禍において企業の設備投資が低迷。テレワークが普及していることから、市町村に対して遊休公共不動産を活用したサテライトオフィス等の整備に係る補助や、土地利用調整に関する支援を実施することにより、計画策定数の増加を図る。
- 「若者就職支援センター就職決定率※旧年代別センター(20代、30代)就職決定率」
 R3年度は、コロナ禍での地域経済の悪化により、就職決定率が低下した。Webによる個別相談やセミナーにより就職を支援するとともに、コロナ禍においても採用意欲の高い企業の情報をセンターHPやオンライン座談会等を通じてPRする。
- 「中高年就職支援センター就職決定率」
 R3年度は、コロナ禍での地域経済の悪化により、積極的な転職活動が控えられたものの、離職者の再就職を支援する相談員の増員や出前相談の強化、採用意欲のある企業の求人を開拓する求人開拓専門員の配置、人材不足分野への就職支援等によりR2年度の実績を上回った。今後も出張相談や県内各地域でのミニ面接会等により就職を支援していく。
- 「子育て女性就職支援センター就職者数」
 コロナ禍での外出による感染リスクへの懸念や幼稚園・学校の休校等による相談者の減少に伴い就職者数が減少。電話相談・Webを活用した面談のほか、合同会社説明会、職場体験プログラムを実施するとともに、商業施設等における移動相談窓口やオンライン・オンデマンドセミナー、有給インターンシップ等を実施し、就職者数の増加を図る。
- 「障がい者雇用率」
 コロナ禍での地域経済の悪化により、企業の採用活動が停滞したことや就職セミナーが一部中止となったことに伴い、障がい者雇用率が伸び悩んだ。ただし、これまでの取組の結果、R3年度における雇用障がい者数、障がい者雇用率ともに過去最高を記録。障害者就業・生活支援センターの支援員の増員、テレワークを活用した障がい者雇用の促進等により、さらなる上昇を図る。
- 「公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)」
 コロナ禍における有効求人倍率の低下、訓練生の就職活動の縮小などから、就職率が低下した。企業ニーズに沿ったカリキュラムによる訓練を実施するとともに、訓練生の状況に応じて、ハローワークのほか、子育て就職支援センター等と連携したきめ細かな就職支援を実施していく。

コロナの影響により調査が中止となり、評価できなかったもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
旅行消費単価(通常入国外国人)	57,600円	61,500円	—

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が将来の生活に希望を持って、家庭を築き、子どもを育てることができ、また、子どもが虐待を受けることなく安心して暮らし、健やかに育つことができる社会づくりに取り組んだ。

目標とする「合計特殊出生率の上昇」については、(H30年:1.49→R2年:1.41)と減少しており、引き続き、出会いや結婚を応援するとともに、妊娠期から育児期にわたるまで、切れ目ない支援を推進していく必要がある。

●主な取組内容

【子育て】

- 幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、幼児教育・保育サービスのさらなる量の拡大と質の向上に向けた取組を実施。
- 仕事と家庭を両立できる職場づくりを推進するとともに、働き方改革を進めることにより、個々の事情にあった多様なワーク・ライフ・バランスの実現を推進。
- 児童虐待防止対策、社会的養護の充実を図るとともに、子どもの貧困対策を推進。
- ひとり親家庭の親等に対し、生活と子育ての支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱とした総合的な自立支援を実施。

【子どもと母性の健康】

- 不妊に悩む人や将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者など、きめ細かな妊娠・出産への支援を実施。
- 周産期医療体制の確保、小児医療の充実などにより、子どもと母親が健康に暮らせるよう支援を実施。
- 「福岡県乳幼児聴覚支援センター」において、新生児の聴覚に関するフォローアップや相談対応実施。

【安定雇用】

- 若者の将来に向けた進路選択やその後の就職活動、正社員就職に向けた支援等、ニーズに応じたきめ細かな支援を実施。

【結婚応援】

- 若者が結婚や子育てに希望を持つ社会づくりを推進。
- 多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進。
- オンラインを活用した出会いイベントを実施。

●主な重要業績評価指標[KPI]

順調に進捗しているもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
子育て応援パスポート登録者数	累計34,043人	累計68,000人	累計58,288人
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	9.8% (R1年度)	13.0%	16.2%
就学年齢までを対象とした「小児救急医療ガイドブック」の配布数	累計797,000冊	累計1,067,000冊	累計932,000冊
「出会い応援団体」登録数	累計1,531団体	累計3,000団体	累計2,195団体
出会い応援イベントにおけるカップル成立率	37.5%	40.0%	48.0%

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響があったもの)

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
出会い応援イベントにおける参加者数	8,566人	維持	4,140人

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

○「出会い応援イベントにおける参加者数」

コロナ禍において出会いイベントが一部中止となったほか、少人数での開催が主流となったため、参加者数が減少した。出会い応援団体は増加していることから、オンラインイベントの開催支援、感染防止対策に関する経費助成等により、出会いイベントの開催を積極的に呼びかけ、イベント開催数、参加者数の増加を図る。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)																		
保育所待機児童数	1,232人 (H31.4)	0人	625人 (R3.4)																		
里親等委託率	<table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>就学前</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>就学期以降</td> <td>23%</td> </tr> </table>	3歳未満	10%	就学前	16%	就学期以降	23%	<table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>就学前</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>就学期以降</td> <td>30%</td> </tr> </table>	3歳未満	52%	就学前	47%	就学期以降	30%	<table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15.4%</td> </tr> <tr> <td>就学前</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>就学期以降</td> <td>25.7%</td> </tr> </table>	3歳未満	15.4%	就学前	20.3%	就学期以降	25.7%
3歳未満	10%																				
就学前	16%																				
就学期以降	23%																				
3歳未満	52%																				
就学前	47%																				
就学期以降	30%																				
3歳未満	15.4%																				
就学前	20.3%																				
就学期以降	25.7%																				

【今後必要な取組】

○ 「保育所待機児童数」

核家族化や女性の就労拡大等に伴い、保育需要は更に拡大傾向。R3年度からは、待機児童発生率の高い市町村に対するアドバイザー派遣に加え、保育士有資格者届出制度の創設等、保育士確保に向けた総合的な取組を実施し、R4年4月には待機児童数が100人まで減少している。今後も引き続き市町村の課題に応じたきめ細かな支援を行い、待機児童の解消を目指す。

○ 「里親等委託率」

里親説明会や里親登録前研修等の取組により、里親登録数は増加しているものの、委託率は伸び悩んだ。R4年度からは、県内全ての児童相談所管内にフォostリング機関(里親の開拓から研修、委託後のサポートまでを包括的に行う機関)を整備し、里親の開拓を進め委託先を拡大するとともに、里親家庭における養育を支援する。

SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
1	2	3	4	5	8	9	10	11	16	17	

基本目標3 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに福岡県への人の流れをつくる

「学力・体力・豊かな心」、「社会にはばたく力」、「郷土と日本、そして世界を知る力」の3つの力を育み、国際的な視野を持ち、地域で活躍する若者の育成に取り組むとともに、県立3大学、職業訓練、生涯学習などを通じて人材育成に取り組んだ。

福岡県への人の流れをつくり、定住人口の増加による地域社会の活性化に取り組むとともに、将来的な移住に向けた裾野の拡大及び地域の担い手の確保につながる関係人口の創出・拡大に取り組んだ。

目標とする「本県と東京圏との転出・転入の不均衡の是正」については、本県から東京圏への転出者数は減少(H30:27,544→R3年:24,840人※)しているのに対し、転入者数は増加(H30:20,961人→R3:22,001人※(※外国人除く人数))している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地方移住への関心が高まっており、今後、受入環境の整備を更に推進していく必要がある。

●主な取組内容

- 【人材育成】
 - 各学校における学力向上に係る組織的な検証改善サイクルの確立、基礎学力の定着、補充学習の推進など、学力向上に向けた取組を推進。
 - 子どもが運動やスポーツをする機会の充実、外部指導者の活用、健康教育の充実などにより、体力向上に向けた取組を推進。
 - 道徳性を養う心の教育の充実、いじめや不登校等への対応、インターネット適正使用の推進などにより、豊かな心の醸成に向けた取組を推進。
 - 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図るとともに、自らの知識や経験等を生かし、課題を解決する能力を育成。
 - 「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす！」をコンセプトとした指導方法「鍛ほめメソッド」を取り入れた教育活動を推進。
 - 特別支援教育推進体制を整備・充実。
 - 郷土の魅力を学ぶ活動を推進するとともに、世界の多様性に対する青少年の理解を深め、国際的な視野を持つ人材を育成。
 - 高等学校における英語教育の充実などにより、グローバル化に対応した外国語能力を育成。
 - 各学校におけるICT環境の整備を推進。教員のICT活用をサポートするICT支援員を全県立学校に配置。(R3年度)
 - 高等学校や特別支援学校に就職指導員を配置し、就職希望者への就職支援を強化。
 - 行政、大学、NPO・ボランティア団体等、関連機関相互の連携を強化し、多様な生涯学習施策を推進。
- 【進学・就職】
 - 学生の地元定着を促進。
 - 優秀な留学生を誘致。また、留学中の生活や就職の支援による定着を促進。
 - 海外の学生及び日本語教員を対象とした留学説明会を開催。
- 【関係人口、移住定住】
 - 県外在住者と本県とのつながりを深める取組を推進。
 - 都市住民の農山漁村地域活動への参画拡大。
 - 移住相談窓口における本県の魅力発信。
 - UIJターンを支援。
 - 「ふくおかファンクラブ」会員への情報発信により、県外在住者と本県とのつながりを深める取組を推進。また、ウェブを活用した合同会社説明会やウェブインターンシップを実施。

●主な重要業績評価指標[KPI]

順調に進捗しているもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
県立3大学における教育研究成果を地元企業や自治体に還元するプログラムの実施数	12件/年	75件 (5年間合計)	31件
「ふくおか協働・生涯学習ひろば」へのアクセス数	220,068件	280,000件	249,487件
ふくおかファンクラブ会員数	—	6,000人	18,041人
「ふくおかよかところ移住相談センター」を利用した県外からの移住者数	累計356人	累計1,450人	累計1,136人

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響があったもの)

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
高校生科学技術コンテストの受験者数	1,010人	1,200人	635人
国際理解教育推進事業「国際理解教室」実施回数	86回/年	425回 (5年間合計)	111回
大学生等を対象とした地元企業紹介事業の参加学生数	463人/年	2,000人 (5年間合計)	372人

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

- 「高校生科学技術コンテスト受験者数」
当コンテストは例年6月に実施しているが、コロナ禍において実技競技を中止の上、筆記競技のみ9月に延期して実施。実施形態を自宅受験又は学校一斉受験に変更したものの、大学受験等を控えた3年生の受験が伸び悩んだ。今後は、参加者が少ない学校にコンテストの目的及び内容を周知し、参加者の増加を図るとともに、実技試験の内容を改善し、全国大会における上位入賞を目指す。
- 「国際理解教育推進事業『国際理解教室』実施回数」
コロナ禍において教室が一部開催できなかったため、R2年、R3年の2年間で実施回数が111回にとどまった。身近に国際交流ができる場としてPRするとともに、感染対策の徹底、オンラインでの教室開催により、実施回数の増加を図る。
- 「大学生等を対象とした地元企業紹介事業の参加学生数」
コロナ禍において地元大学生向けの企業見学会を実施できなかったため、R2年、R3年の2年間で参加学生数が372人にとどまった。若者就職支援センターHPの内容を充実させ、地元企業の情報発信を強化するとともに、感染症の感染状況を踏まえ、従来型の企業見学と併せてオンライン型での事業も実施し、参加学生数の増加を図る。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
将来の夢や自己肯定感等に関する5つの質問に対する肯定的回答率が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4項目 (R1年度)	10項目	4項目

【今後必要な取組】

- 「将来の夢や自己肯定感等に関する5つの質問に対する肯定的回答率が全国平均を上回った項目数」R3年度における肯定的回答率が全国平均を上回った項目数は、R1年度と同数となったものの、小・中学校ともに「将来の夢や目標を持っている」、「いじめはいけないことだと思う」の回答率は全国平均を上回った。子どもの自尊感情、困難に立ち向かう心等を育む「鍛ほめ福岡メソッド」を推進していく。

基本目標4 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

県民が、生涯を通じて健康で過ごせるよう、こころと体の健康づくりを推進するとともに、医療提供体制の充実や医療保険制度の安定的な運営により、誰もが必要な医療を受けられる社会づくりに取り組んだ。

女性、高齢者、障がいのある人、外国人など一人ひとりの人権が尊重され、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりやNPO、企業、行政などが知恵を出し合いともに支えあう共助社会づくりに取り組んだ。

地域公共交通、農林水産業、スポーツ、文化芸術、地産地消型エネルギーによる地域振興に取り組むとともに、循環型社会の構築、自然との共生による環境の維持・保全、社会資本の整備に取り組んだ。

目標とする「県内各圏域における人口の社会増の上昇又は社会減の改善」については、15圏域のうち12圏域で上昇又は改善している一方、3圏域で減少又は悪化しており、自治会や町内会といった地域コミュニティの維持活性化や産業の発展を担う人材の育成など、活力ある地域社会づくりを更に進める必要がある。

(上昇又は改善: 北九州市、遠賀・中間、京築、福岡市、筑紫、朝倉、八女・筑後、久留米、直方・鞍手飯塚・嘉穂、田川)

(減少又は悪化: 糟屋中南部、宗像・糟屋北部、糸島、有明)

●主な取組内容

【健康とスポーツ】

- 保健・医療関係団体、経済団体、大学、行政等が一体となって立ち上げた「ふくおか健康づくり県民会議」を中心に、「健康づくり県民運動」の取組を推進。
- 年齢、性別、障がいの有無を問わず、県民の誰もが、それぞれの体力、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しめる環境の整備を推進。
- 世界体操と新体操の同時開催となる「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」を開催。(R3年度)

【医療、介護、生活支援】

- 地域の状況に応じた医療・介護サービスの提供体制の整備、高齢者の生活支援、認知症の人やその家族を支える地域づくり、ひきこもり対策を推進。
- 介護ロボットの効果的な活用のために必要な通信環境の整備や外国人介護人材の受入環境整備を支援。

【多様な主体の活躍】

- 政策・意思決定の場へ参画できる女性を育成し、男女共同参画社会の実現に向けた社会の意識改革を推進。
- 「福岡県70歳現役応援センター」において、高齢者の就業やボランティア活動等の社会参加を支援。
- 病気の治療をしながらでも働き続けることができる社会づくり、障がいのある人の自立と社会参加、外国人が活躍しやすい環境づくりを推進。
- 障がい者施設団体や経済団体等が参画する共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注拡大に向けた取組を推進したほか、障がい福祉サービス事業所における介護ロボットの導入を支援。

【共助社会】

- NPOと行政、NPOと企業等、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むことを推進。
- 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅、性犯罪抑止対策を推進。
- 消防団、自主防災組織の充実強化など、地域防災体制の充実強化に向けた取組を推進。

【地域振興】

- 地域公共交通の確保に向けた取組を推進。
- 文化芸術を鑑賞・創作する機会のほか、文化芸術活動に参加し、成果を発表できる場を充実。
- 感染症の影響を受けた地域公共交通の事業継続を支援。
- 新県立美術館の整備に向けて施設整備の方針等を定める基本計画を策定。(R3年度)

【環境との調和】

- 「福岡県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネ・省資源などの取組を推進。
- 廃棄物の適正処理を推進。

【社会資本】

- 住宅対策を推進。民間と連携した公共施設の活用を推進。
- 福岡空港及び北九州空港の連携及び機能強化を推進。

● 主な重要業績評価指標 [KPI]

順調に進捗しているもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録数	4,382団体	12,000団体	8,118団体
障がいのある人が参加する総合型地域スポーツクラブの割合	17.9%	50%	34.3%
地域ケア会議を定例的に開催している地域包括支援センターの割合	86.8%	100%	99.1%
高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合	3.83%	4.00%	4.02%
70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,611人/年	8,500人 (5年間合計)	3,417人
飲酒運転による交通事故発生件数	133件 (R1年)	110件	94件 (R3件)
広域連携プロジェクト参加団体数	累計2,038団体	累計2,400団体	累計2,386団体
コミュニティバス等の広域運行の路線数	33路線	45路線	43路線
ふくおか地産地消応援ファミリー登録数	31,020世帯	56,000世帯	50,402世帯
GAP等の認証取得数	31件	45件	44件
再生可能エネルギー導入容量	228万kW	320万kW	299万kW
空き家バンクを設置している市町村数	39市町村	50市町村	48市町村
建物状況調査の応援宣言事業者の登録数	累計772社	累計965社	累計891社

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの(コロナの影響があったもの)

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
介護職員の増加数	1,978人/年 (H29年度)	10,000人 (5年間合計)	▲3,477人 (R2年度)
行方不明認知症高齢者等SOSネットワークの構築市町村数	51市町村	60市町村	53市町村
NPO・ボランティアと県との協働事業数	202件	262件	160件
地域おこし協力隊員数	147人	175人	124人
乗合バスの利用者数の維持	2.7億人 (H29年度)	維持	2.0億人 (R2年度)
スポーツイベント件数(県主催、共催、後援)	369件/年	1,800件 (5年間合計)	323件
文化芸術の直接鑑賞の割合	71.8% (H29年度)	現行水準の維持	46.6%
北九州空港の利用者数	179万人	207万人	49万人 ※速報値

【コロナ禍の影響を踏まえた対応や今後の取組】

- 「介護職員の増加数」
R2年度における介護職員数は減少しており、コロナ禍のために通所介護や訪問介護等の介護サービスの利用控えがあったことにより介護職の求人が減少したことによるものと考えられる。R3年度の介護職の求人は再び増加に転じていることから、引き続き介護分野への人材の参入促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善などに取り組み、介護職員数の増加を図る。
- 「行方不明認知症高齢者等SOSネットワークの構築市町村数」
コロナ禍においてネットワーク構築のための協議会の開催が困難となり、R3年度は書面にて開催したが、R2年度と比べて1増にとどまった。未構築の市町村に対して、ネットワーク構築により課題解決に繋がった事例や助成金の情報を提供するなど、個別に助言を行う。
- 「NPO・ボランティアと県との協働事業数」
コロナ禍のため多くのイベント、研修、セミナーが中止となり、協働で事業を行う機会が減少した。NPO・ボランティアと企業、行政などによる優れた取組の表彰、情報発信を行うほか、庁内においては新たな社会問題の解決に取り組むNPOの情報を関係部局へ紹介することにより、協働を推進する。
- 「地域おこし協力隊員数」
コロナ禍において隊員の地域活動が停滞したため、コロナ前と比べて隊員数が減少。県主催の合同募集説明会を開催し、新規隊員数の増加を図るとともに、市町村の定住促進の取組を支援し、着任後の途中退任の減少を図る。
- 「乗合バスの利用者数の維持」
R2年度は、コロナの感染拡大に伴う外出自粛要請や休校等の影響により利用者数が減少。引き続き、国と協力・連携し、広域的・幹線的な路線バスの運賃や車両購入費への助成などを実施し、乗合バスの維持・確保に取り組む。

- 「スポーツイベント件数」
 コロナ禍により県が運動施設の閉鎖・利用制限、催物の実施制限を要請したため、多くのイベントが中止となった。感染症対策を徹底するとともに、市町村を対象とした研修により、スポーツを活用した新たな事業やイベントの実施を促進する。
- 「文化芸術の直接鑑賞の割合」
 コロナ禍による県の要請により文化施設が休館、イベント中止、人数制限等の措置をとったため、数値が減少。文化施設において感染症対策を徹底するとともに、県民の文化芸術への関心が減退しないよう、WEB等を活用した情報発信を行う。
- 「北九州空港の利用者数」
 コロナ禍において国際線の全便が運休止、国内線も大幅に運休・減便したため、利用者数が減少。利用者数の回復を図るため、R4年度～R6年度の3年間を「ネットワーク再構築推進期間」と位置づけ、旅客便の就航に対する助成や、航空需要喚起に取り組む。

現総合計画においてさらなる取組が必要なもの

KPI	当初値(H30年度)	目標値(R6年度)	実績値(R3年度)
市町村審議会等の平均女性委員比率	32.9% (H31.4)	40.0%	33.8% (R3.4)
障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額	13,841円	全国平均以上 ※全国平均15,776円 (R2年度)	13,673円 (R2年度)

【今後必要な取組】

- 「市町村審議会等の平均女性委員比率」
 過去13年上昇または横ばいであり、R3年度の登用率は全国1位であるものの、目標値には達していない。登用率の低い市町村に対し、個別事情に応じて、人材の紹介、充て職の見直し、公募の提案を行うとともに、登用状況の公表、女性団体の取組内容の紹介、市町村職員への研修等を行い、上昇を図る。
- 「障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額」
 R1年度まで年々増加傾向にあったものの、R2年度はコロナの影響による企業等からの受注減少や販売会中止などにより減少。(公財)日本財団と締結した「働く障がいのある人への支援のための連携協定」に基づき、国立国会図書館の蔵書デジタル事業等に取り組み、企業等から障がい者施設への発注拡大、平均収入月額の増加を図る。